

地域産業構造の見方、捉え方

第1回：地域の人口を1万人増やす「しごと」とは？

中村 良平

岡山大学大学院・経済学部

まちの産業を二つに分けて理解する

とあるまちの話

まちにある衣服製造工場では、生地や糸を隣町から仕入れて、洋服を縫製しています。できあがった洋服のほとんどはまちの外に出荷され販売されます。ここで働いている人は、皆このまちに住んで生活しています。

この衣服製造工場の従業者が生活していくために必要なものは？



スーパー コンビニ 銀行 個人病院 郵便局 美容院 学校

こういった周りにあるお店の顧客や施設の利用者は、大抵その地域の人々です。

基盤産業

域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。

非基盤産業

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業などが該当。

基盤産業が非基盤産業を牽引する

地域の人口は基盤産業の規模に応じたものとなります。

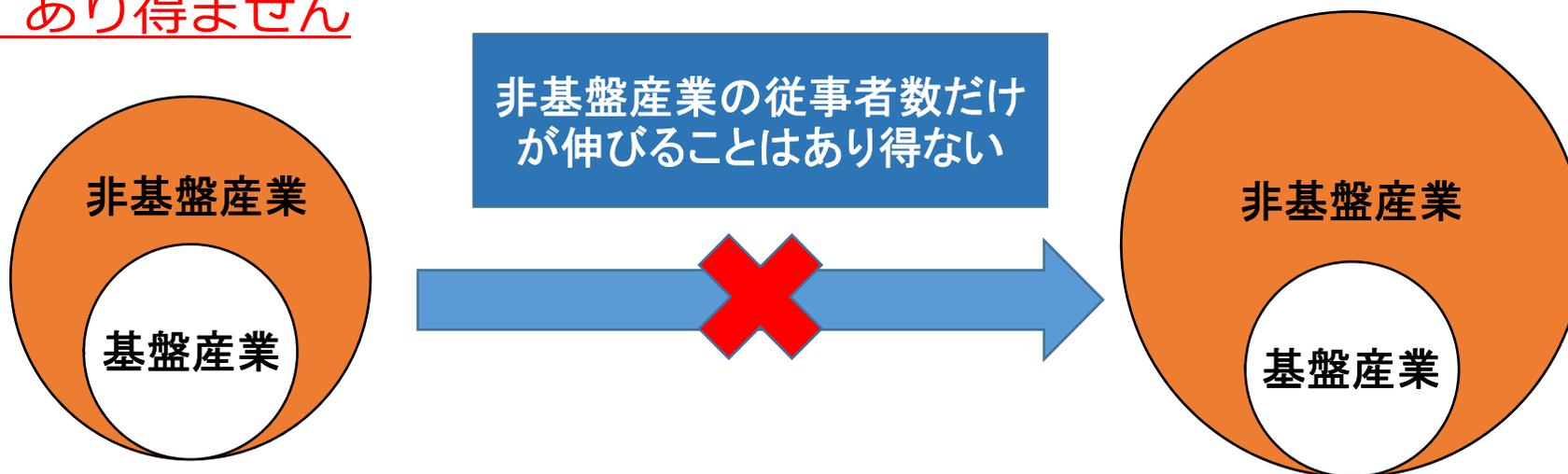
Q 非基盤産業だけのまちというのはいり得るのでしょうか？

まちの労働者の全員が地域スーパーの従業員で、地域スーパーにはそのまちの人しか買い物に来ない

スーパーの従業員の賃金は売上総額から仕入金額などを除いたものなので、まちの人たちだけでは売上総額分の買い物ができない

地域スーパーの従業員以外の人がない限り、まちは存続しない

A あり得ません



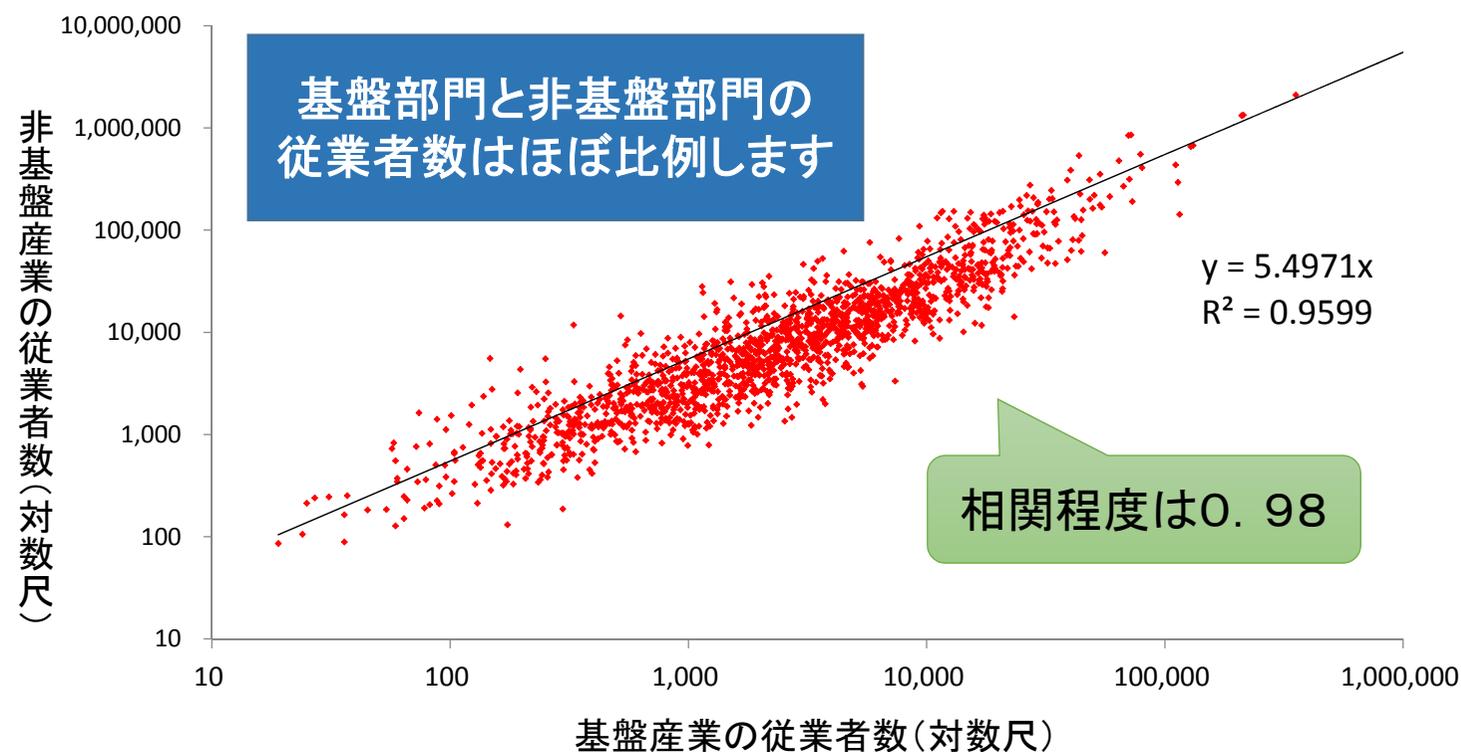
基盤産業・非基盤産業の関係

基盤部門

農林水産業、鉱業、製造業、航空運輸、水運業、倉庫業、運輸附帯サービス、宿泊業、国家公務

非基盤部門

基盤部門以外の全ての部門



資料：経済センサス－基礎調査－（総務省），平成21年

まちの規模をチェックしよう

- 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します
地域全体の従業者数 = 基盤部門従業者数 × 6.5
- 就業者 1 人は平均して 2 人の生活を支えています
地域の人口 = 地域全体の従業者数 × 2

以上を踏まえると

$$\text{地域の人口} = [\text{基盤部門の従業者数}] \times 13$$

地域の人口を **1万人** 増やしたいならば、

基盤部門の雇用を新たに **約770人** 分創出しなければなりません

地域産業構造の見方、捉え方

第2回：基盤産業をどうやって見つけるか？

中村 良平

岡山大学大学院・経済学部

基盤産業を見つけよう

基盤産業は農林水産業や鉱工業になることが多いですが、宿泊業のような一部の第三次産業も基盤産業になり得ます。逆に都市部における農業のように、生産していても移入が多ければ基盤産業にはなりません。

もう少し言えば

地域外から患者の来る病院 カリスマ美容師のいる美容サロン
行列の絶えないラーメン店

一般的に地域の人々を顧客や利用者とするお店や施設であっても、際だった特徴によって外貨を稼いでいるところは意外にも数多くあります。

もっとシステムティックに産業を特定できないでしょうか？

市町村産業連関表が整備されていればそれがベストですが、作成に多くの時間と労力を要するため、その代替的なものとして**修正特化係数**を用いたものを考えます。

特化係数と修正特化係数

基盤産業を見つける簡便な方法として**特化係数**があります。特化係数とはある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数です。

具体例

倉敷市の繊維工業の従事者比率（約3.3%）を日本全体の繊維工業の従事者比率（約0.7%）で割った値（約4.7）が倉敷市の繊維工業の特化係数

一般化すると

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

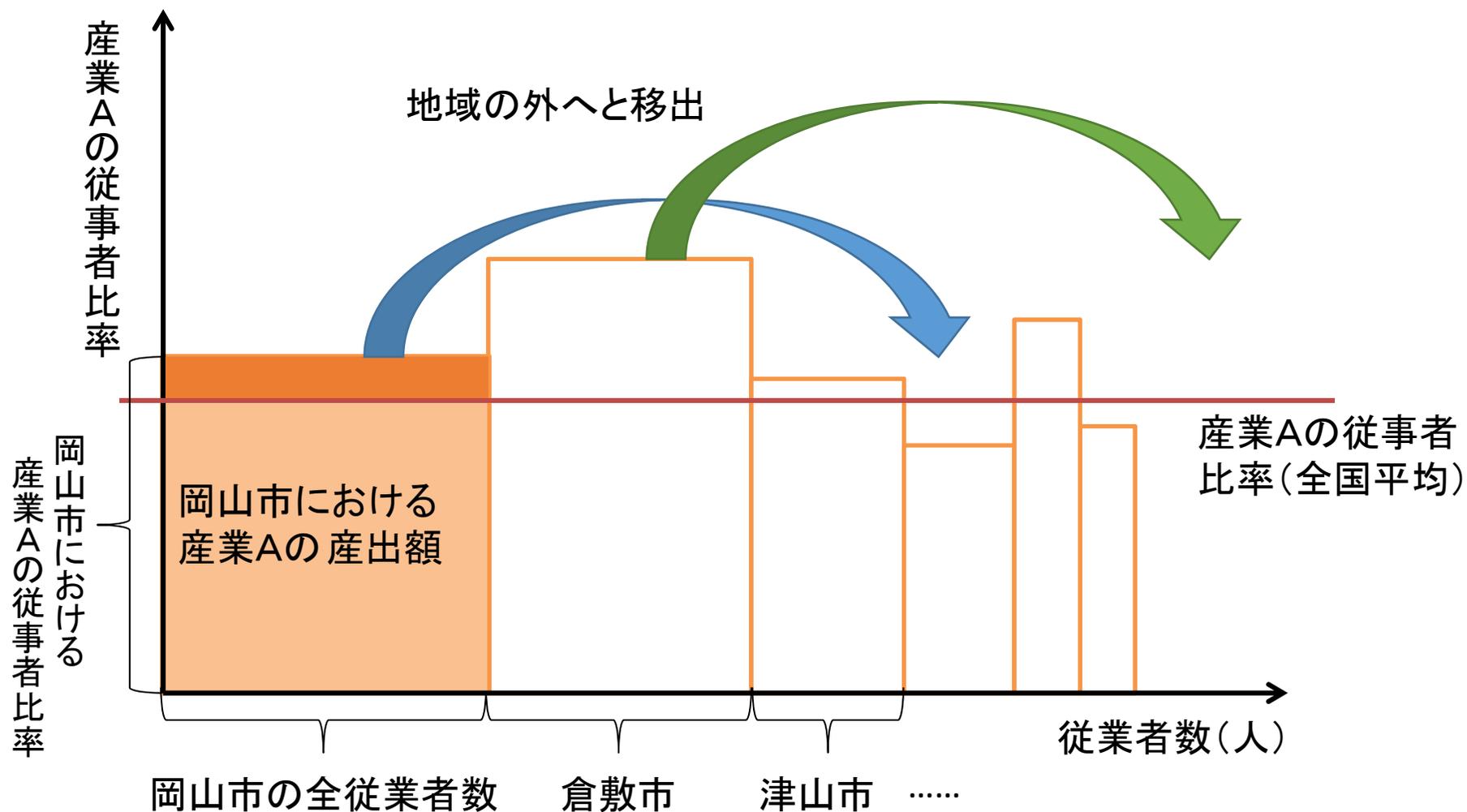
特化係数 地域の産業の日本国内における強みを表したものの

修正特化係数 地域の産業の世界における強みを表したものの

大まかに言えば、**修正特化係数が1を超える産業が基盤産業**であり、修正特化係数とは地域の**稼ぐ力**なのです。

修正特化係数を直感的に把握しよう

従業者数によって算出した修正特化係数を考える際には、個々の産業の一人当たりの産出額（生産性）が全国で一律であるという仮定を置いています。



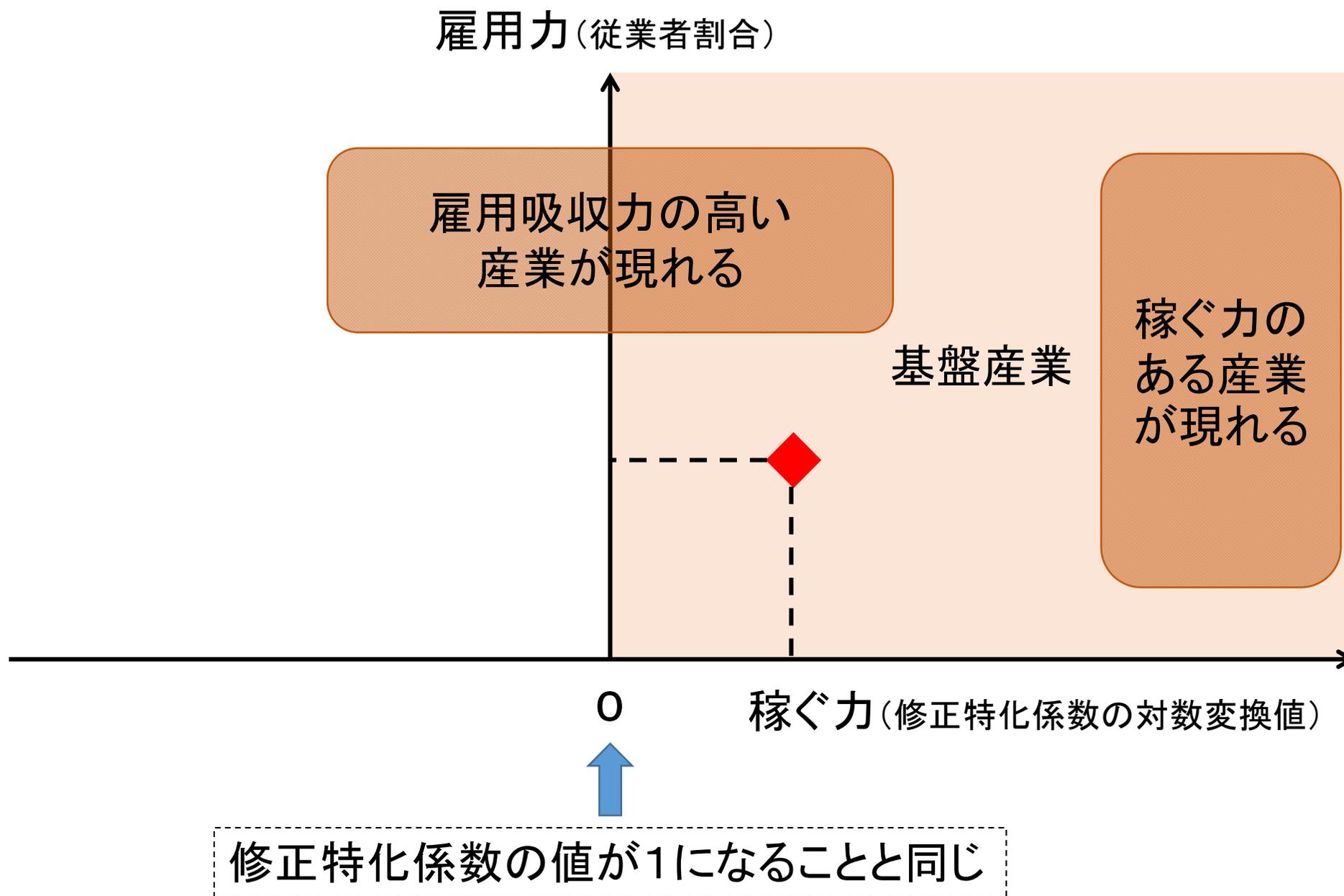
地域産業構造の見方、捉え方

第3回：あなたのまちで事業と雇用を生み出すには？

中村 良平

岡山大学大学院・経済学部

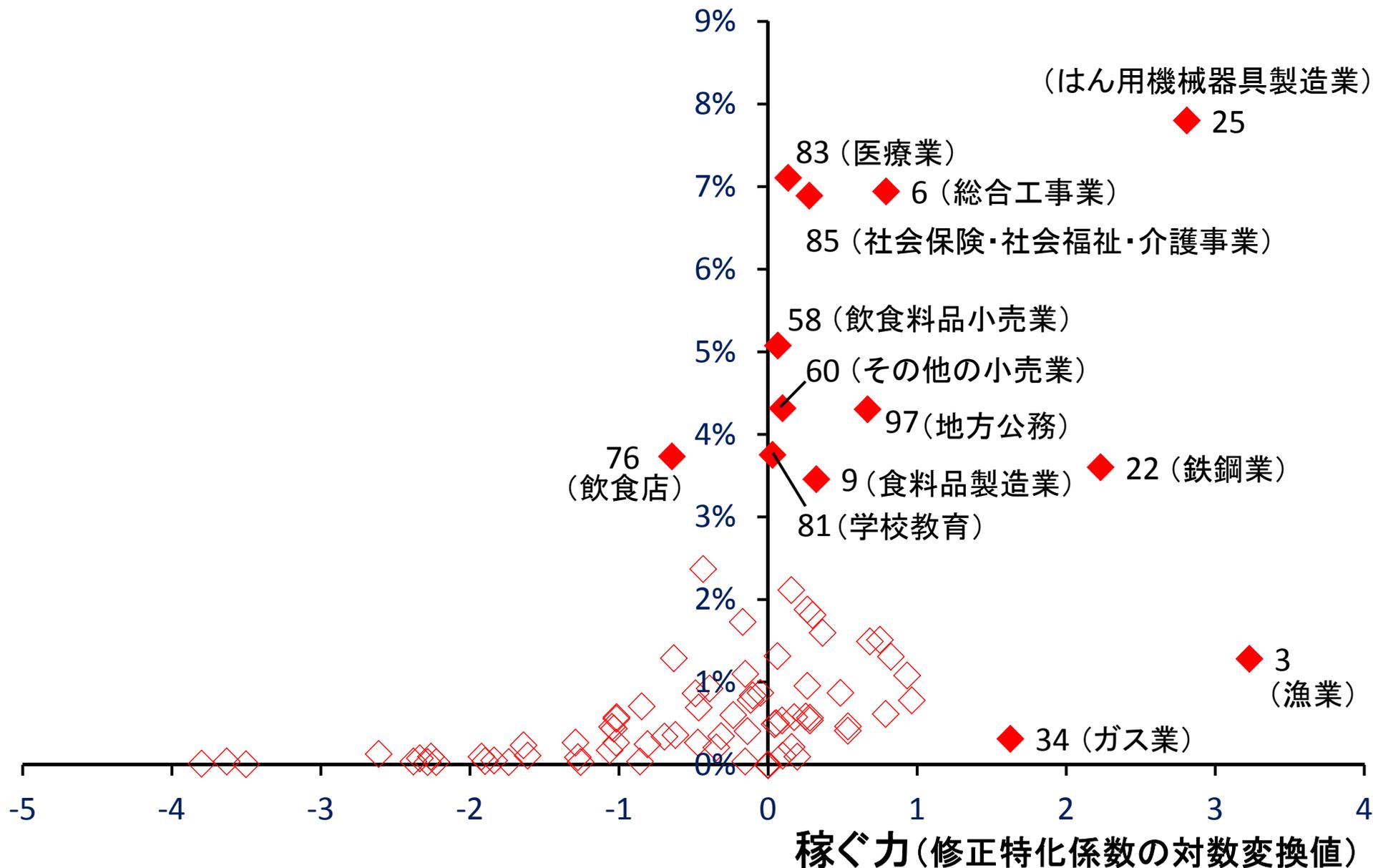
グラフを描いてみよう



岩手県釜石市の例

全従業者数 15,265人

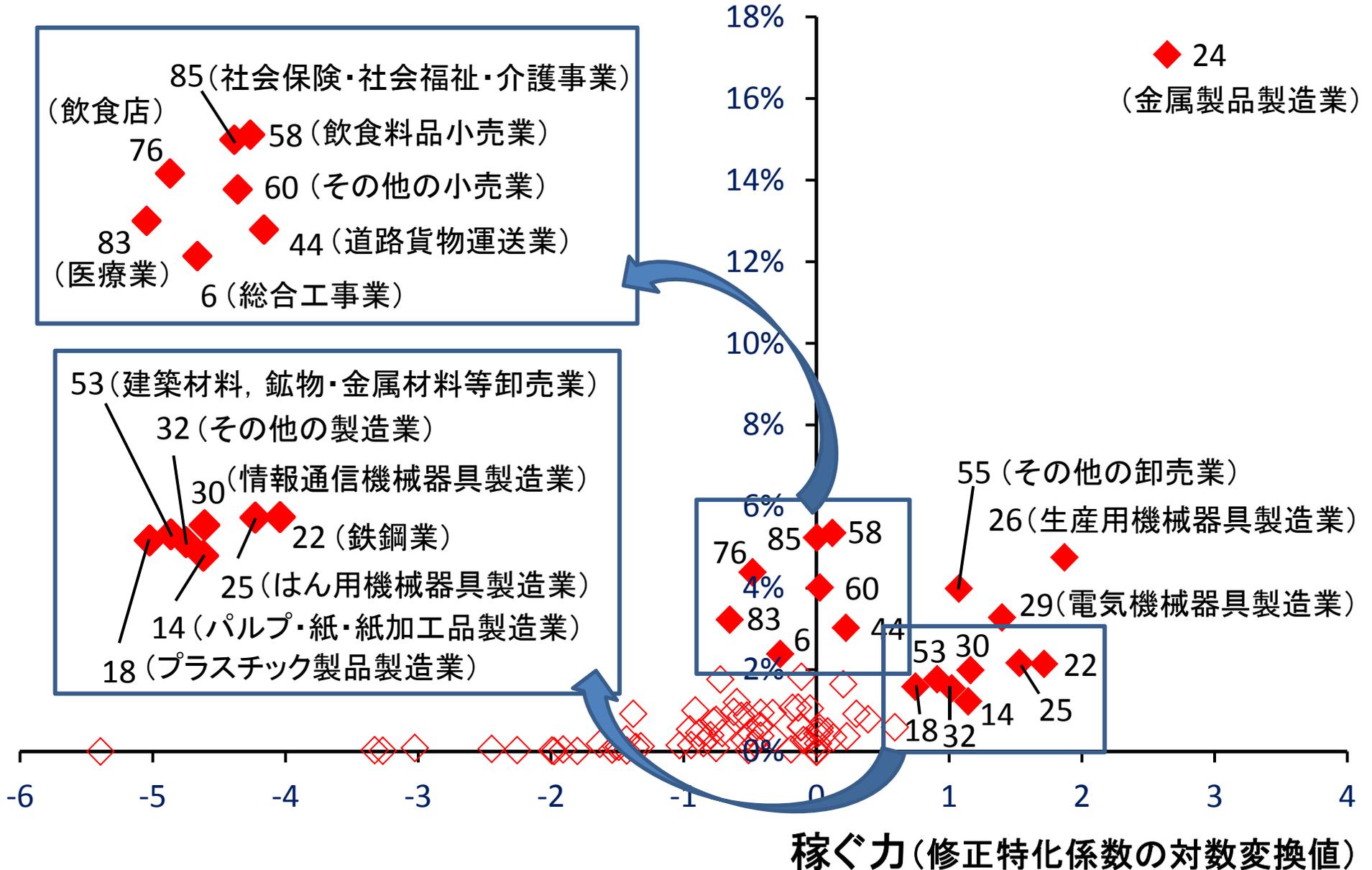
雇用力(従業者割合)



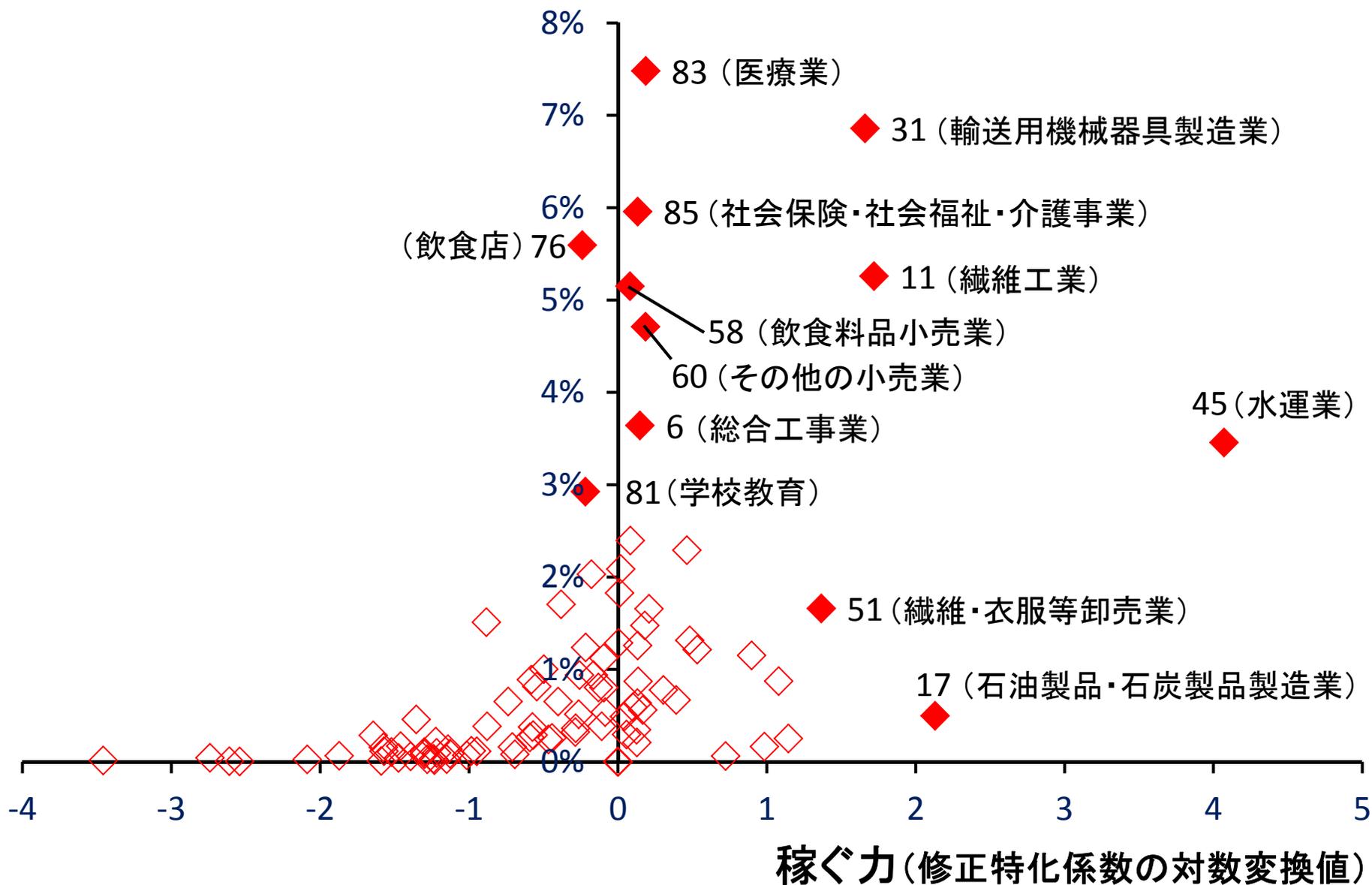
新潟県燕市の例

全従業者数 45,058人

雇用力(従業者割合)



雇用力(従業者割合)



留意事項のまとめ

① 各産業の労働生産性に地域差がないと仮定している点

市町村の生産額がわかれば、地域の特化度がより明らかになります。

② 修正特化係数は1を基準とした相対的な指標である点

修正特化係数は比較優位な産業を見出すのに有効ですが、絶対的な規模を考慮しているものではありません。まちの規模によって意味が変わってきますので、他の地域と比較するには「まちの経済規模」を考慮する必要があります。

③ 第一次産業の修正特化係数の実態との乖離が大きくなりがちな点

第一次産業については平成22年国勢調査の結果を参照してください。